



第44回定期委員会宣言採択

委員会宣言(案)

本日、東京地本は地本会議室において第44回定期委員会を開催した。

23春闘の賃金引き上げ要求は1万円である。物価上昇率を超える賃上げを実現しなければ、私たちの生活は成り立たない。内需拡大に向け、政財界からも賃上げが要請されている。しかし、年初早々に社長は「慎重」発言を行った。初任給特別措置の発表、社友会による低額要望など、会社＝社友会によって布石が打たれていないか。かかる状況を突破するには、未加入者も含めて職場の声を正しく集約し、私たちが社内・職場世論をリードする必要がある。本日、決定した方針に基づき、23春闘を最後までたたかい抜こう。

今、私たちは大きな岐路に立たされている。

第一に、会社施策にいかにか挑むかである。昨秋の「組織の再編」に続いて、本年6月には統括・営業統括センターの設置が完了する。“器”は出来つつあるが“中味”はこれからが本番だ。働き方の変革は未だ序章に過ぎないのだが、現段階においても多くの問題が報告されている。上意下達の拙速な施策実施が、職場に様々な歪みを生じさせている。この歪みをあげつらうだけでは問題は解決しない。かつて、先達は安全問題で「安全」と「安定」を対立概念から止揚させた。私たちは、矛盾構造に陥っている「変革」と「安全」を両立させる。是々非々の基本姿勢で「構造改革」に立ち向かっていこう。

第二に、会社の意向を付度する交渉権のない任意団体たる社友会か、現場第一線の社員の声をもっとよく代表する労働組合かの岐路である。私たちは、労働運動存続の危機を脱していない。会社は、現場の声を拾うのは社友会で事足りると思っているのであろう。組合員が過半数代表者を務める職場の事象を見れば明らかである。一方、「未加入者アンケート」に見られるように労働組合への期待感は高まっている。東京地本は「再建の誓い」を堅持し、JR東労組を組合員のための労働組合として存在させ続ける。みんなの力で新生東京地本を守り、強化し、拡大しようではないか。

第三に、日本の安全保障政策の大転換である。反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有が閣議決定のみで行われ、今国会で具体的な予算措置がとられようとしている。ロシアによるウクライナ侵攻は1年以上が経過した。今この瞬間も労働者が犠牲になっている。戦争に正義はない。「専守防衛」の名のもと、戦争ができる国への転換が強行されたことに警鐘を鳴らし続けなくてはならない。

水は低きに流れ、人は易きに流れる。だが、岐路に立ったとき「不本意ながら」と易きに流されるのは責任ある行動とは言えない。私たちは、例え茨の道であろうとも、仲間と共に人間らしく、労働者らしく正道を歩いていくものである。

以上、宣言する。

2023年2月18日
東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部
第44回定期委員会